

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 6463 URL <http://www.tpr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 平出 功 TEL (03) 5293 - 2811
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 正幸 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	58,127	11.1	6,763	28.3	7,137	22.0	3,884	41.2
19年3月期	52,307	7.8	5,272	0.0	5,849	0.0	2,751	△10.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	111	23	111	21	16.5	10.2	11.6
19年3月期	78	81	78	76	13.1	8.8	10.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,323百万円 19年3月期 934百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	71,302	27,328	27,328	706	34.6	10	706
19年3月期	68,782	24,107	24,107	643	32.7	32	643

(参考) 自己資本 20年3月期 24,671百万円 19年3月期 22,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,715	△5,468	△2,172	2,919
19年3月期	1,653	△7,404	3,057	2,398

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	百万円	%	%
19年3月期	6	50	7	488	17.8	2.3
20年3月期	7	50	10	628	16.2	2.7
21年3月期 (予想)	9	00	9	—	15.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	29,800	5.5	1,800	△39.2	2,500	△23.6	1,600	△21.9	45	79
通期	62,000	6.7	5,000	△26.1	6,400	△10.3	4,000	3.0	114	48

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 35,551,099株 19年3月期 35,531,099株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 610,998株 19年3月期 609,349株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	45,311	3.0	4,489	5.5	4,836	△6.6	3,205	34.4
19年3月期	43,991	0.3	4,254	△3.6	5,178	6.8	2,384	5.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	91	77	91	75
19年3月期	68	29	68	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	52,032		19,474		37.4	556	75	
19年3月期	50,900		17,761		34.9	508	44	

（参考）自己資本 20年3月期 19,452百万円 19年3月期 17,755百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計 期間	23,400	7.3	800	△61.1	900	△53.8	500	△59.9	14	31
通期	49,300	8.8	2,900	△35.4	3,800	△21.4	2,300	△28.2	65	83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度を取り巻く環境は、後半に米国経済の後退、円高、わが国経済成長の鈍化などが見られましたが、中国等新興諸国の成長は引き続き順調に推移しました。

当社グループが主として関連する自動車業界は、北米の需要減少の兆候が見られたものの、当連結会計年度中への影響は小さく、資源開発関連需要等に支えられた建設機械業界も好調に推移しました。

このような環境の中で、当社グループは、国内、海外両市場とも売上げを伸長し、また、内外各製造拠点での原価低減努力も成果を挙げました。

この結果、売上高は58億2千万円の増収、営業利益、経常利益、当期純利益は各々14億9千万円、12億8千7百万円、11億3千2百万円の増益となりました。

当連結会計年度の業績数値につきましては、次のとおりです。

売上高	581億2千7百万円	(前年同期比11.1%増)
営業利益	67億6千3百万円	(同 28.3%増)
経常利益	71億3千7百万円	(同 22.0%増)
当期純利益	38億8千4百万円	(同 41.2%増)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

ピストンリング事業につきましては、国内、北米及び中国における生産、販売の拡大とアフターマーケット市場の回復基調に伴い好調に推移しました。

シリンダライナ事業につきましては、環境へ好影響をもたらす自動車軽量化の一環として、引き続きエンジンブロックのアルミ化が進行中で、これに伴って当社独自開発のアルミブロック用外周鋳肌ライナ（製品名：アズロック）の需要が拡大しました。

焼結事業につきましては、国内需要はほぼ横這いとなりましたが、中国拠点での生産販売は引き続き好調で、順調な業績を確保することができました。

新事業として取り組んでおりますアルミ事業は、2輪車向けアルミホイールの売上が順調に伸びているとともに、収益改善の成果が現われ、黒転をすることができました。

この結果、その他の自動車関連製品を含めまして自動車関連製品事業全体では、売上高は448億3千4百万円（同13.8%増）となりました。営業利益は主力製品であるピストンリング、シリンダライナの増収と原価低減により53億1千3百万円（同34.6%増）と大幅な増益となりました。

今後も製品価格の下落、設備投資に伴う償却負担増の他原材料価格高騰などが見込まれるため、なお一層の売上拡大と原価低減活動に取り組んでまいります。

② その他製品事業

ピストンリング、シリンダライナ事業につきましては、資源開発関連需要などにより国内建設用機器メーカーを中心に好調に推移いたしました。

遠赤外線機器、自動温度調節弁などの機器事業及び銅事業は前年並みに推移しました。

この結果、その他製品事業全体としては、売上高132億9千3百万円（同2.9%増）、営業利益14億4千9百万円（同9.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は491億4千万円（前年同期比2.5%増）となりました。営業利益は、主力製品であるピストンリング、シリンダライナの増収と原価低減の成果により56億3千万円（同9.8%増）となりました。

② 北米

北米は、自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は69億円（前年同期比15.7%増）となりました。営業利益は原価低減活動等コスト削減に努めた結果、5億6百万円（前連結会計年度は2億7千8百万円の営業損失）となりました。

③ その他の地域

その他の地域は、中国市場を先頭に自動車メーカーを中心とする需要増への対応及び受注拡大に努めた結果、売上高は60億7百万円（前年同期比148.4%増）と大幅な伸びとなりました。営業利益は増収による増益及び原価低減活動等コスト削減に努めた結果、6億9千万円（同56.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、主力のピストンリング、シリンダライナは引き続き需要増が見込まれておりますが、収益面では、原材料価格の高騰等が予想され、グループを挙げて原価低減活動等に努める所存ですが、連結・単体ともに営業利益、経常利益は減益となる見通しです。なお、連結当期純利益は増益の見通しです。

<連結>

売上高	620億円
営業利益	50億円
経常利益	64億円
当期純利益	40億円

<単独>

売上高	493億円
営業利益	29億円
経常利益	38億円
当期純利益	23億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25億2千万円増加し、713億2百万円となりました。これは主にたな卸資産が13億2千万円増加し、有形固定資産が15億3千4百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億円減少し、439億7千4百万円となりました。これは主に環境対策工事引当金が6億3千5百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ32億2千万円増加し、273億2千8百万円となりました。これは主に利益剰余金が30億4千3百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて5億2千万円増加し、29億1千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、77億1千5百万円（前年同期比366.7%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が63億3千1百万円（同43.6%増）となり、加えて売上債権の減少、仕入債務の減少額の減少、法人税等の支払額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、54億6千8百万円（同26.1%減）となりました。これは主に設備の増強、更新など有形固定資産の取得及び海外合弁会社への出資金の支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億7千2百万円（前連結会計年度は30億5千7百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	26.8	32.0	30.9	32.7	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	84.6	97.9	51.9	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	4.4	4.4	17.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.7	16.0	19.7	4.5	14.6

自己資本比率 : 自己資本(純資産合計-少数株主持分-新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営活動を通じて得られた成果は、企業価値の増加に応じて株主様、お客様、社員に公正に配分し、その信頼と期待に応じてまいります。

配当につきましては、毎期の業績、継続的成長のための投資等を勘案しながら、長期安定的に行うことを基本方針としております。当期は4円増配し、1株当たり18円(中間7.5円、期末10.5円)となります。

また、次期の配当につきましては、銑鉄他の原材料価格高騰の影響が大きく、価格への転嫁、コストダウンによる吸収に努める所存ですが、減益が見込まれることから現状維持を予定しております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、増産設備投資、海外拠点拡充投資、合理化投資など将来のための資金に充当する予定であります。

なお、企業価値向上のモチベーションとして、取締役・執行役員に対して継続的にストックオプションを実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合について

当社グループが事業展開するピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の業界は、世界的な自動車メーカーの価格競争の激化から品質及び価格はより厳しいものになっております。当社グループは自動車メーカーのエンジンの開発段階から品質、技術、価格の面で顧客ニーズに沿い優位性を保つ努力をしておりますが、品質、技術、価格面での競争は一段と厳しくなっております。当社グループとしては経営の効率化を図ることで柔軟に変化に対応し、市場機会を失うことがないように努力しておりますが、安定的に保証されているわけではありません。市場機会を失った場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 原材料価格変動の影響について

当社グループの主力製品であるピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の原材料の価格は、需給バランスの変化に起因する市況変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは原材料の仕入先の集約、前倒し購入等市況変動の軽減を図っておりますが、市況変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 為替相場の変動

当社グループは、世界各国で自動車関連部品をはじめとした事業を展開しており、多通貨取引が発生します。外貨建て商取引及び投資活動等は、為替変動が起きた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表は、当社の連結財務諸表作成のために円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、割引率、期待収益率等の条件に基づいて算出されておりますが、市場の変化等により運用収益の低下など条件の変更が生じた場合、退職給付債務の積立不足の増加等、費用処理される債務金額が増加することになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 他社との提携関係

当社グループは、海外の事業（ピストンリング、シリンダライナ、焼結製品の製造・販売）に関して国内外の他企業と戦略的提携関係を結んでおります。各海外拠点については、事業リスクの分散を図るため、他企業と合弁会社の形で進出しております。これら提携している企業が戦略上の目標を変更した場合、あるいは当社グループとの提携関係を望まなくなった場合、当社グループの海外事業に支障が出る可能性があります。

⑥ 法的規制等について

当社グループが事業を海外展開する各国において、規制の変更、法令の適用及び行政上の運用の変更など様々なリスクにさらされています。これらを遵守できなかった場合、事業の活動が制限され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 災害等について

当社グループの主力製品は、長野県岡谷市にある当社長野工場（ピストンリング）、岐阜県可児市にある当社岐阜工場（ピストンリング、焼結製品）及び山形県寒河江市にあるテーピ工業株式会社（シリンダライナ）において生産しております。生産が集中しているため地震等の災害が発生した場合、当社グループ製品の生産に影響を与える可能性があります。

⑧ 環境規制について

当社グループは、環境汚染の防止には万全を期しておりますが、環境に影響を及ぼす物質等の使用があり、不測の事態により排出量が規制の基準値を超える可能性があります。これらに対する環境規制及び基準に対する義務や負担は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社10社で構成されており、主としてピストンリング、シリンダライナ並びにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っており、そのほか各種鑄造製品、自動温度調節弁、動弁系部品、遠赤外線機器製品、空調機器製品、合成樹脂製品等の製造販売の事業活動を展開しております。

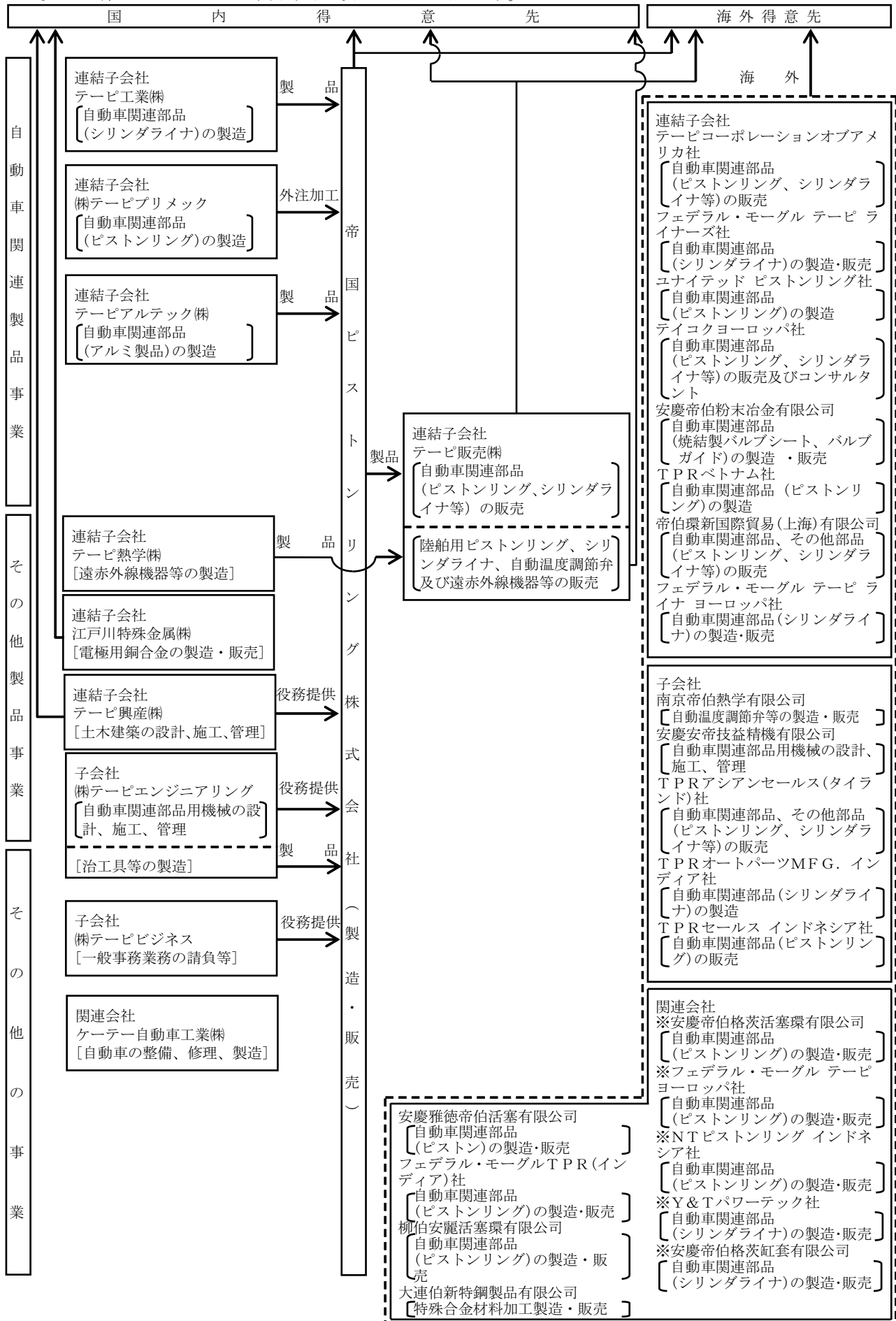
当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主な事業内容及び製品	会社名
自動車関連製品事業	自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）	当社、テーピ販売㈱、テーピ工業㈱、安慶帝伯格茨活塞環有限公司、フェデラル・モーグルTPR（インドニア）社、㈱テーピプリメック、テーピコーポレーションオブアメリカ社、テイコクヨーロッパ社、フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、NTピストンリング インドネシア社、ユナイテッド ピストンリング社、テーピアルテック㈱、安慶雅徳帝伯活塞有限公司、Y&Tパワーテック社、フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社、安慶帝伯格茨缸套有限公司、柳伯安麗活塞環有限公司、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRベトナム社、大連伯新特鋼製品有限公司、TPRオートパーツMFG. インドニア社、TPRセールス インドネシア社 (会社総数 25社)
その他製品事業	陸船用内燃機関連部品（ピストンリング等） 自動温度調節弁、遠赤外線機器、電板用銅合金、治工具等 土木建築の設計、施工、管理	当社、テーピ販売㈱、テーピ興産㈱、テーピ熱学㈱、㈱テーピプリメック、㈱テーピエンジニアリング、江戸川特殊金属㈱、南京帝伯熱学有限公司、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司、TPRアシアンセールス（タイランド）社、TPRベトナム社、大連伯新特鋼製品有限公司 (会社総数 12社)
その他の事業	ピストンリング、シリンダライナ用機械の設計、施工、管理 自動車の整備、修理、製造 一般事務業務の請負等	㈱テーピエンジニアリング、安慶安帝技益精機有限公司 ケーター自動車工業㈱ ㈱テーピビジネス (会社総数 4社)

(注) 上記区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、「その他の事業」は、現在当社及び連結子会社の事業として行っておりませんので、事業の種類別セグメント情報との関連はありません。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



※持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「動力機構の高度化を原点として、無限の可能性に挑戦し、優れた技術と価値ある商品の提供を通じて、クリーンでクオリティーの高い社会の実現に貢献する」ことを企業グループ理念としております。

グループ企業の総力を結集して、この理念の実現に努力してまいります。

主力のピストンリング事業、シリンダライナ事業を中心として、特に超薄幅・超低張力ピストンリングの開発を通じて低フリクション化・省燃費化に貢献するとともに、エンジンの軽量化（アルミ化・小型化）推進をサポートする独自の薄肉外周射流肌ライナの開発など、高機能・低コスト機能部品の開発を通じて、省エネ、排ガスのクリーン化などの一翼を担い、クリーンで豊かな社会の形成に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な事業収益力を示すものとして、営業利益率を重視するとともに、自己資本利益率の増大を重要指標として経営効率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当連結会計年度は2009年3月期を最終年度とする中期経営計画「09中計」の2年目でありました。次期最終年度もその基本戦略に変更はなく、中計の実現に向けて邁進してまいります。

「技術力 (Technology) ・情熱 (Passion) ・信頼 (Reliance) で世界一に挑戦し続ける企業グループの実現」
～世界一よいものを、世界一早く、安くつくろう～

を合言葉にグループ挙げて活動に邁進し、株主価値の向上を図ってまいります。

中期経営計画での主要戦略目標は、次のとおりであります。

- ① グループ全拠点の“ものづくり力”の向上と革新的コストダウンの実行
- ② コア商品の売上拡大、補用品の拡販・拡大
- ③ グローバル品質保証体制の確立
- ④ グローバルな事業活動を支える“人づくり”
- ⑤ オンリーワン商品・技術の開発による競争力の維持・向上
- ⑥ グループ内最適調達・グローバル調達の推進
- ⑦ 内部統制体制の確立
- ⑧ 新規事業の探索と育成

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2,449		2,976		
2. 受取手形及び売掛金	※4		13,100		12,878		
3. たな卸資産			6,163		7,484		
4. 繰延税金資産			1,068		967		
5. その他			1,430		1,281		
貸倒引当金			△13		△56		
流動資産合計			24,198	35.2	25,532	35.8	1,333
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	16,118		16,884			
減価償却累計額		7,493	8,624	8,045	8,839		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	39,761		40,000			
減価償却累計額		25,915	13,846	26,171	13,829		
(3) 土地	※2		2,895		3,291		
(4) 建設仮勘定			1,437		2,383		
(5) その他		3,239		3,355			
減価償却累計額		2,699	539	2,820	534		
有形固定資産合計			27,344	39.8	28,878	40.5	1,534
2. 無形固定資産							
(1) のれん			1		—		
(2) その他			203		391		
無形固定資産合計			205	0.2	391	0.6	185
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		9,045		7,566		
(2) 長期貸付金			81		57		
(3) 出資金	※1		6,523		6,757		
(4) 繰延税金資産			721		1,343		
(5) その他			711		830		
貸倒引当金			△48		△53		
投資その他の資産合計			17,034	24.8	16,501	23.1	△532
固定資産合計			44,583	64.8	45,770	64.2	1,186
資産合計			68,782	100.0	71,302	100.0	2,520

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	6,560		6,970		
2. 短期借入金	※2	20,406		19,706		
3. 未払法人税等		667		995		
4. 賞与引当金		1,380		1,369		
5. 環境対策工事引当金		705		78		
6. その他	※2	3,051		2,933		
流動負債合計		32,771	47.7	32,054	45.0	△716
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	7,676		7,491		
2. 退職給付引当金		3,318		3,328		
3. 役員退職慰労引当金		300		267		
4. 環境対策工事引当金		188		179		
5. 負ののれん		—		8		
6. その他		420		643		
固定負債合計		11,903	17.3	11,919	16.7	16
負債合計		44,674	65.0	43,974	61.7	△700
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,355	6.3	4,361	6.1	6
2. 資本剰余金		3,538	5.1	3,544	5.0	6
3. 利益剰余金		12,504	18.2	15,548	21.8	3,043
4. 自己株式		△910	△1.3	△912	△1.3	△1
株主資本合計		19,488	28.3	22,542	31.6	3,054
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,997	2.9	1,001	1.4	△996
2. 為替換算調整勘定		980	1.4	1,127	1.6	147
評価・換算差額等合計		2,977	4.3	2,128	3.0	△849
III 新株予約権		5	0.0	21	0.0	16
IV 少数株主持分		1,636	2.4	2,635	3.7	999
純資産合計		24,107	35.0	27,328	38.3	3,220
負債純資産合計		68,782	100.0	71,302	100.0	2,520

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1, 2		52,307	100.0		58,127	100.0	5,820
II 売上原価			38,751	74.1		42,582	73.3	3,831
売上総利益			13,555	25.9		15,545	26.7	1,989
III 販売費及び一般管理費			8,282	15.8		8,781	15.1	498
営業利益			5,272	10.1		6,763	11.6	1,490
IV 営業外収益								
1. 受取利息			4			9		
2. 受取配当金			133			177		
3. 負ののれん償却額			9			9		
4. 持分法による投資利益			934			1,323		
5. 経営指導料		206			150			
6. 為替差益		106			—			
7. その他		175	1,570	3.0	199	1,869	3.2	298
V 営業外費用								
1. 支払利息		370			527			
2. 退職給付引当金繰入額		523			522			
3. 為替差損		—			336			
4. その他		99	994	1.9	108	1,495	2.5	501
経常利益			5,849	11.2		7,137	12.3	1,287
VI 特別利益	※3							
1. 固定資産売却益			—			6		
2. 投資有価証券売却益			102			2		
3. 合併に伴う非連結子 会社株式消却益			30			—		
4. 環境対策工事引当金戻 入益		—	133	0.2	26	35	0.1	△98

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	19			30			
2. 固定資産除却損	※5	106			173			
3. 減損損失	※6	—			505			
4. 役員退職慰労引当金繰 入額		295			—			
5. 環境対策工事引当金繰 入額		1,125			—			
6. 耐震調査費用		6			—			
7. その他		21	1,575	3.0	131	841	1.5	△733
税金等調整前当期純利 益			4,407	8.4		6,331	10.9	1,923
法人税、住民税及び事 業税		1,745			1,892			
法人税等調整額		△196	1,549	3.0	129	2,022	3.5	473
少数株主利益			106	0.2		424	0.7	317
当期純利益			2,751	5.2		3,884	6.7	1,132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,351	3,534	10,208	△909	17,185
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3	3			7
剰余金の配当(注)			△209		△209
剰余金の配当			△226		△226
持分法適用会社増加に伴う減少高			△41		△41
連結子会社増加に伴う増加高			22		22
当期純利益			2,751		2,751
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3	3	2,296	△1	2,302
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,355	3,538	12,504	△910	19,488

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,996	450	2,446	—	1,014	20,646
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7
剰余金の配当(注)						△209
剰余金の配当						△226
持分法適用会社増加に伴う減少高						△41
連結子会社増加に伴う増加高						22
当期純利益						2,751
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	1	529	531	5	621	1,158
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	529	531	5	621	3,460
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,997	980	2,977	5	1,636	24,107

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,355	3,538	12,504	△910	19,488
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6	6			12
剰余金の配当			△523		△523
持分法適用会社増加に伴う減少高			△249		△249
連結子会社増加に伴う増加高			22		22
その他減少高(注)			△90		△90
当期純利益			3,884		3,884
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6	6	3,043	△1	3,054
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,361	3,544	15,548	△912	22,542

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,997	980	2,977	5	1,636	24,107
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						12
剰余金の配当						△523
持分法適用会社増加に伴う減少高						△249
連結子会社増加に伴う増加高						22
その他減少高(注)						△90
当期純利益						3,884
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△996	147	△849	16	999	166
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△996	147	△849	16	999	3,220
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,001	1,127	2,128	21	2,635	27,328

(注) その他減少高は、中国の会計制度に基づく中国子会社の利益処分による剰余金取崩高であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,407	6,331	
減価償却費		3,173	3,542	
減損損失		—	505	
のれん償却額		35	18	
負ののれん償却額		△9	△9	
持分法による投資利益		△934	△1,323	
退職給付引当金の増加額(△減少額)		68	△2	
賞与引当金の減少額		△19	△10	
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△62	47	
役員賞与引当金の減少額		△61	—	
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		300	△32	
環境対策工事引当金の増加額(△減少額)		513	△635	
受取利息及び受取配当金		△137	△187	
支払利息		370	527	
為替差損		5	145	
固定資産売却益		—	△6	
固定資産売却損		19	30	
固定資産除却損		106	173	
投資有価証券売却益		△102	△2	
耐震調査費用		6	—	
環境対策工事費用		612	—	
売上債権の減少額(△増加額)		△1,525	586	
たな卸資産の増加額		△307	△1,096	
仕入債務の減少額		△1,740	△226	
その他		203	629	
小計		4,923	9,004	4,080
利息及び配当金の受取額		304	823	
利息の支払額		△334	△542	
法人税等の支払額		△2,621	△1,570	
耐震調査支出		△6	—	
環境対策工事支出		△612	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,653	7,715	6,061

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産の取得による支出		△6,745	△5,143	
有形・無形固定資産の売却による収入		79	701	
投資有価証券の取得による支出		△503	△110	
投資有価証券の売却による収入		130	3	
貸付けによる支出		—	△139	
貸付金の回収による収入		30	39	
出資金の払込による支出		△303	△702	
その他		△91	△116	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,404	△5,468	1,936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,339	△1,448	
長期借入れによる収入		2,396	2,435	
長期借入金の返済による支出		△1,731	△2,571	
新株式の発行による収入		7	12	
自己株式の取得による支出		△1	△1	
配当金の支払額		△436	△523	
少数株主による株式払込収入		532	—	
少数株主への配当金の支払額		△49	△74	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,057	△2,172	△5,230
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	△43	△51
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△2,685	30	2,716
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,970	2,398	△2,571
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		54	490	435
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	59	—	△59
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,398	2,919	520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 テーピ販売(株) (株)テーピプリメック テーピ工業(株) テーピ熱学(株) テーピ興産(株) テーピアルテック(株) フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング社 テーピコーポレーションオブアメリカ社 テイコク ヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属(株) T P Rベトナム社</p> <p>なお、江戸川特殊金属(株)については、重要性が増し、T P Rベトナム社については、当連結会計年度において新たに設立し、かつ重要性があるため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 N Tピストンリング インドネシア社 Y & Tパワーテック社 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社</p> <p>なお、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な会社名 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 テーピ販売(株) (株)テーピプリメック テーピ工業(株) テーピ熱学(株) テーピ興産(株) テーピアルテック(株) フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社 ユナイテッド ピストンリング社 テーピコーポレーションオブアメリカ社 テイコク ヨーロッパ社 安慶帝伯粉末冶金有限公司 江戸川特殊金属(株) T P Rベトナム社 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社</p> <p>なお、帝伯環新国際貿易(上海)有限公司及びフェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 南京帝伯熱学有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 安慶帝伯格茨活塞環有限公司 フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社 N Tピストンリング インドネシア社 Y & Tパワーテック社 安慶帝伯格茨缸套有限公司</p> <p>なお、安慶帝伯格茨缸套有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 また、フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社は、重要性が増し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主要な会社名 安慶雅徳帝伯活塞有限公司)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社、テープ コーポレーションオブアメリカ社、テイコク ヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く） 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 主として商品は最終仕入原価法による原価法、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。 ただし、当社の岐阜工場の建物並びにテープ販売㈱については定額法によっております。 また、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フェデラル・モーグル テープ ライナーズ社、ユナイテッド ピストンリング社、テープ コーポレーションオブアメリカ社、テイコク ヨーロッパ社、安慶帝伯粉末冶金有限公司、TPRベトナム社、帝伯環新国際貿易（上海）有限公司、フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く） 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法を採用しております。 ただし、当社の岐阜工場の建物並びにテープ販売㈱については定額法によっております。 また、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>在外連結子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の役員賞与は、従来株主総会決議に基づき支給していましたが、役員報酬は会社の業績に対応して役員報酬枠の範囲で決定することとし、役員賞与の支給を今後行わないことを取締役会において決議しました。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ108百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 環境対策工事引当金 当社及び国内連結子会社において、過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことにより、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 また、当期繰入額366百万円のうち当連結会計年度にかかる発生額70百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額295百万円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益が300百万円それぞれ少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月13日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は63百万円、税金等調整前中間純利益は295百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 環境対策工事引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……変動借入金及び海外関係会社投資資金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ ・ヘッジ対象……変動借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,465百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益が30百万円増加しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」または「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,716</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">6,521</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> <td style="text-align: right;">(3,200)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,049</td> <td style="text-align: right;">(1,049)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">(99)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,365</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,349)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">272</td> <td style="text-align: right;">(272)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240</td> <td style="text-align: right;">(240)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(512)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅ローン他)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">フェデラル・モーグルTPR(インディア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インディア)社)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">122</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグルテーピ ライナ ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">818</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワーテック社</td> <td style="text-align: right;">718</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TPRアジアセールス(タイランド)社</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大連伯新特鋼製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">366</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,097</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">136</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,716	百万円	出資金	6,521		担保資産			建物及び構築物	3,216	(3,200)	機械装置及び運搬具	1,049	(1,049)	土地	99	(99)	合計	4,365	(4,349)	担保付債務			短期借入金	272	(272)	流動負債その他(従業員預り金)	130	(—)	長期借入金	240	(240)	合計	643	(512)	従業員(住宅ローン他)	6	百万円	フェデラル・モーグルTPR(インディア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インディア)社)	122	百万円	フェデラル・モーグルテーピ ライナ ヨーロッパ社	818		Y&Tパワーテック社	718		安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49		TPRアジアセールス(タイランド)社	21		大連伯新特鋼製品有限公司	366		合計	2,097		受取手形	136	百万円	支払手形	30		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,890</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">6,755</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> <td style="text-align: right;">(2,482)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> <td style="text-align: right;">(1,544)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">(99)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,139</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,125)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">(215)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">(187)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(402)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員(住宅ローン他)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">フェデラル・モーグルTPR(インディア)社</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">113</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワーテック社</td> <td style="text-align: right;">685</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TPRアジアセールス(タイランド)社</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大連伯新特鋼製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">485</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	投資有価証券(株式)	2,890	百万円	出資金	6,755		担保資産			建物及び構築物	2,495	(2,482)	機械装置及び運搬具	1,544	(1,544)	土地	99	(99)	合計	4,139	(4,125)	担保付債務			短期借入金	215	(215)	長期借入金	187	(187)	合計	402	(402)	従業員(住宅ローン他)	3	百万円	フェデラル・モーグルTPR(インディア)社	113	百万円	Y&Tパワーテック社	685		安慶雅徳帝伯活塞有限公司	52		TPRアジアセールス(タイランド)社	11		大連伯新特鋼製品有限公司	485		合計	1,349	
投資有価証券(株式)	2,716	百万円																																																																																																																							
出資金	6,521																																																																																																																								
担保資産																																																																																																																									
建物及び構築物	3,216	(3,200)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,049	(1,049)																																																																																																																							
土地	99	(99)																																																																																																																							
合計	4,365	(4,349)																																																																																																																							
担保付債務																																																																																																																									
短期借入金	272	(272)																																																																																																																							
流動負債その他(従業員預り金)	130	(—)																																																																																																																							
長期借入金	240	(240)																																																																																																																							
合計	643	(512)																																																																																																																							
従業員(住宅ローン他)	6	百万円																																																																																																																							
フェデラル・モーグルTPR(インディア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インディア)社)	122	百万円																																																																																																																							
フェデラル・モーグルテーピ ライナ ヨーロッパ社	818																																																																																																																								
Y&Tパワーテック社	718																																																																																																																								
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49																																																																																																																								
TPRアジアセールス(タイランド)社	21																																																																																																																								
大連伯新特鋼製品有限公司	366																																																																																																																								
合計	2,097																																																																																																																								
受取手形	136	百万円																																																																																																																							
支払手形	30																																																																																																																								
投資有価証券(株式)	2,890	百万円																																																																																																																							
出資金	6,755																																																																																																																								
担保資産																																																																																																																									
建物及び構築物	2,495	(2,482)																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,544	(1,544)																																																																																																																							
土地	99	(99)																																																																																																																							
合計	4,139	(4,125)																																																																																																																							
担保付債務																																																																																																																									
短期借入金	215	(215)																																																																																																																							
長期借入金	187	(187)																																																																																																																							
合計	402	(402)																																																																																																																							
従業員(住宅ローン他)	3	百万円																																																																																																																							
フェデラル・モーグルTPR(インディア)社	113	百万円																																																																																																																							
Y&Tパワーテック社	685																																																																																																																								
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	52																																																																																																																								
TPRアジアセールス(タイランド)社	11																																																																																																																								
大連伯新特鋼製品有限公司	485																																																																																																																								
合計	1,349																																																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,783 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,667</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,667 百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	発送費	1,783 百万円	従業員給料手当	1,530	貸倒引当金繰入額	3	賞与引当金繰入額	226	役員退職慰労引当金繰入額	70	退職給付引当金繰入額	74	研究開発費	1,667	機械装置及び運搬具	19 百万円	その他 (工具器具備品)	0	合計	19	建物及び構築物	58 百万円	機械装置及び運搬具	43	建設仮勘定	0	その他 (工具器具備品)	1	除却費用	2	合計	106	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">1,815 百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,573</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,771 百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユナイテッドピストンリング社 (米国 ウィスコンシン州)</td> <td>ピストンリング製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については基本的に1物件ごとに区分しております。</p> <p>米国国内における環境の変化による受注減少に伴い、ピストンリング製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(505百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。</p>	発送費	1,815 百万円	従業員給料手当	1,573	貸倒引当金繰入額	42	賞与引当金繰入額	205	役員退職慰労引当金繰入額	70	退職給付引当金繰入額	65	研究開発費	1,771	機械装置及び運搬具	6 百万円	合計	6	機械装置及び運搬具	30 百万円	合計	30	建物及び構築物	7 百万円	機械装置及び運搬具	150	その他 (工具器具備品)	9	除却費用	5	合計	173	場所	用途	種類	ユナイテッドピストンリング社 (米国 ウィスコンシン州)	ピストンリング製造設備	機械装置
発送費	1,783 百万円																																																																						
従業員給料手当	1,530																																																																						
貸倒引当金繰入額	3																																																																						
賞与引当金繰入額	226																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	70																																																																						
退職給付引当金繰入額	74																																																																						
研究開発費	1,667																																																																						
機械装置及び運搬具	19 百万円																																																																						
その他 (工具器具備品)	0																																																																						
合計	19																																																																						
建物及び構築物	58 百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	43																																																																						
建設仮勘定	0																																																																						
その他 (工具器具備品)	1																																																																						
除却費用	2																																																																						
合計	106																																																																						
発送費	1,815 百万円																																																																						
従業員給料手当	1,573																																																																						
貸倒引当金繰入額	42																																																																						
賞与引当金繰入額	205																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	70																																																																						
退職給付引当金繰入額	65																																																																						
研究開発費	1,771																																																																						
機械装置及び運搬具	6 百万円																																																																						
合計	6																																																																						
機械装置及び運搬具	30 百万円																																																																						
合計	30																																																																						
建物及び構築物	7 百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	150																																																																						
その他 (工具器具備品)	9																																																																						
除却費用	5																																																																						
合計	173																																																																						
場所	用途	種類																																																																					
ユナイテッドピストンリング社 (米国 ウィスコンシン州)	ピストンリング製造設備	機械装置																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	35,523	8	—	35,531
合計	35,523	8	—	35,531
自己株式				
普通株式(注)2	608	1	—	609
合計	608	1	—	609

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	209	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	226	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	261	利益剰余金	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	35,531	20	—	35,551
合計	35,531	20	—	35,551
自己株式				
普通株式 (注) 2	609	1	—	610
合計	609	1	—	610

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加20千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	261	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	261	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	366	利益剰余金	10.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,449百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,398百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に合併したティー・エイ・ファイナンス(株)及びサガエ・セントラルサービス(有)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の金額は、2社の合計額であります。</p>	現金及び預金勘定	2,449百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,398百万円	流動資産	263百万円	投資その他の資産	138百万円	<hr/>		資産合計	402百万円	流動負債	358百万円	<hr/>		負債合計	358百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,976百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△56百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,919百万円</td> </tr> </table> <p>※2</p>	現金及び預金勘定	2,976百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△56百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	2,919百万円
現金及び預金勘定	2,449百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50百万円																														
<hr/>																															
現金及び現金同等物	2,398百万円																														
流動資産	263百万円																														
投資その他の資産	138百万円																														
<hr/>																															
資産合計	402百万円																														
流動負債	358百万円																														
<hr/>																															
負債合計	358百万円																														
現金及び預金勘定	2,976百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△56百万円																														
<hr/>																															
現金及び現金同等物	2,919百万円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,578	1,351	1	1,224	機械装置及び運搬具	2,567	1,580	1	986
(有形固定資産)その他	159	89	—	69	(有形固定資産)その他	120	81	—	39
(無形固定資産)その他	1,116	636	—	479	(無形固定資産)その他	791	510	—	280
合計	3,854	2,078	1	1,774	合計	3,479	2,172	1	1,305
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 553百万円 1年超 1,310百万円 合計 1,863百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 484百万円 1年超 896百万円 合計 1,380百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 649百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 587百万円 支払利息相当額 63百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 612百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 548百万円 支払利息相当額 54百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 117百万円 1年超 666百万円 合計 784百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 192百万円 1年超 1,062百万円 合計 1,255百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,918	5,255	3,337
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,918	5,255	3,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120	103	△17
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120	103	△17
合計		2,039	5,358	3,319

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
130	102	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	969

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,406	3,163	1,757
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,406	3,163	1,757
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	634	540	△93
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	634	540	△93
合計		2,040	3,704	1,663

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3	2	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	969

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ及び為替予約取引は状況に応じて行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金融負債に係る将来の金利及び為替動向によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップを利用しております。 また、外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲内で状況に応じて為替予約取引を利用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引に対してはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……変動借入金及び海外関係会社投資資金 外貨建売掛金に対する為替予約は、当連結会計年度は行っておりません。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップを状況に応じて行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 金融負債に係る将来の金利によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップを利用しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ ・ヘッジ対象……変動借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規定として文書化しております。 財務取引における金利スワップは経理部資金担当が行っており、取引の管理は経理部会計担当が行っております。 通常の営業取引に係る為替予約取引は各事業部署で行っており、取引結果は毎月経理部に報告されております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定されており、リスク管理規定として文書化しております。 財務取引における金利スワップは経理部資金担当が行っており、取引の管理は経理部会計担当が行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社は第41期(昭和49年3月期)より適格退職年金制度を一部採用し、その適用範囲を平成11年3月1日より退職金の70%相当分(それ以前は退職金の55%相当分)としております。また、第68期(平成13年3月期)において、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△11,126	△11,071
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	11,494	8,233
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	367	△2,837
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	525	—
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△4,211	△490
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△3,318	△3,328
(8) 前払年金費用(百万円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△3,318	△3,328

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(注) (百万円)	533	531
(2) 利息費用(百万円)	219	217
(3) 期待運用収益(百万円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	526	526
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△187	△271
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) (百万円)	1,091	1,004

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0	0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年) (注)	15	15
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	8	8

(注) 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 5百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 13名	当社取締役 14名	当社取締役 8名 当社執行役員 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 11名
ストック・オプション数	普通株式 56,000株	普通株式 58,000株	普通株式 68,000株	普通株式 76,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月17日	平成17年9月22日	平成18年9月25日
権利確定条件	付与日(平成15年9月22日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成16年9月17日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成17年9月22日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成18年9月25日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成15年9月22日)～権利確定日(平成17年6月30日)	付与日(平成16年9月17日)～権利確定日(平成18年6月30日)	付与日(平成17年9月22日)～権利確定日(平成19年6月30日)	付与日(平成18年9月25日)～権利確定日(平成20年6月30日)
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	58,000	68,000	—
付与	—	—	—	76,000
失効	—	—	—	—
権利確定	—	58,000	—	—
未確定残	—	—	68,000	76,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	16,000	—	—	—
権利確定	—	58,000	—	—
権利行使	—	8,000	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	16,000	50,000	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	472	968	1,346	1,281
行使時平均株価 (円)	—	1,222	—	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	—	—	235

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.7%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	12円
無リスク利子率 (注) 4	0.75%

- (注) 1. 3年間 (平成15年10月から平成18年9月まで) の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 13名	当社取締役 14名	当社取締役 8名 当社執行役員 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 11名
ストック・オプション数	普通株式 56,000株	普通株式 58,000株	普通株式 68,000株	普通株式 76,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月17日	平成17年9月22日	平成18年9月25日
権利確定条件	付与日(平成15年9月22日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成16年9月17日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成17年9月22日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。	付与日(平成18年9月25日)以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成15年9月22日)～権利確定日(平成17年6月30日)	付与日(平成16年9月17日)～権利確定日(平成18年6月30日)	付与日(平成17年9月22日)～権利確定日(平成19年6月30日)	付与日(平成18年9月25日)～権利確定日(平成20年6月30日)
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社執行役員 12名
ストック・オプション数	普通株式 70,000株
付与日	平成19年9月28日
権利確定条件	付与日(平成19年9月28日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による地位喪失後1年6ヶ月間は権利行使可能。
対象勤務期間	付与日(平成19年9月28日)～権利確定日(平成21年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	68,000	76,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	68,000	—
未確定残	—	—	—	76,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	16,000	50,000	—	—
権利確定	—	—	68,000	—
権利行使	14,000	6,000	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	2,000	44,000	68,000	—

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	70,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	70,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	472	968	1,346	1,281
行使時平均株価 (円)	1,120	1,120	—	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	—	—	—	235

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,002
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価 単価 (円)	295

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	41.3%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	14円
無リスク利子率 (注) 4	0.92%

- (注) 1. 3年間 (平成16年10月から平成19年9月まで) の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金 551	賞与引当金 550
未払事業税 61	未払事業税 96
環境対策工事引当金 355	環境対策工事引当金 102
たな卸資産 (未実現利益) 64	たな卸資産 (未実現利益) 139
退職給付引当金 1,310	退職給付引当金 1,308
退職給付信託 305	退職給付信託 352
役員退職慰労引当金 119	役員退職慰労引当金 100
固定資産 (未実現利益) 179	固定資産 (未実現利益) 175
投資有価証券評価損 199	投資有価証券評価損 130
営業権評価損 83	営業権評価損 73
税務上の繰越欠損金 1,273	減損損失 199
その他 230	税務上の繰越欠損金 933
繰延税金資産小計 4,735	その他 226
評価性引当額 △934	繰延税金資産小計 4,390
繰延税金資産合計 3,800	評価性引当額 △705
繰延税金負債	繰延税金資産合計 3,684
固定資産圧縮積立金 125	繰延税金負債
特別償却準備金 95	固定資産圧縮積立金 124
その他有価証券評価差額金 1,321	特別償却準備金 76
在外子会社加速度償却費 516	その他有価証券評価差額金 662
その他 0	在外子会社加速度償却費 541
繰延税金負債合計 2,059	その他 9
繰延税金資産の純額 1,741	繰延税金負債合計 1,414
	繰延税金資産の純額 2,270
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.9
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.4
外国法人税控除額 △4.0	外国法人税控除額 △4.0
試験研究費控除額 △1.1	試験研究費控除額 △2.2
持分法による投資利益 △8.4	持分法による投資利益 △8.3
受取配当金の消去額 8.0	受取配当金の消去額 5.4
連結子会社株式評価損の認容 △3.0	海外連結子会社の税率差異 △4.6
海外連結子会社の税率差異 △3.8	評価性引当金の増減 2.4
評価性引当金の増減 6.9	その他 2.6
その他 0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,383	12,924	52,307	—	52,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	39,383	12,924	52,307	(—)	52,307
営業費用	35,436	11,598	47,034	(—)	47,034
営業利益	3,946	1,325	5,272	(—)	5,272
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	44,652	11,443	56,096	12,686	68,782
減価償却費	2,811	361	3,173	—	3,173
資本的支出	6,084	765	6,849	—	6,849

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品(ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等)

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品(ピストンリング等)・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,686百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び出資金)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出の金額には有形固定資産及び無形固定資産のほか長期前払費用に関する金額も含まれております。

5. 会計方針の変更

(役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑤に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車関連製品事業」で4百万円、「その他製品事業」で1百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,834	13,293	58,127	—	58,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	44,834	13,293	58,127	(—)	58,127
営業費用	39,520	11,844	51,364	(—)	51,364
営業利益	5,313	1,449	6,763	(—)	6,763
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	48,938	11,569	60,507	10,795	71,302
減価償却費	3,123	418	3,542	—	3,542
減損損失	505	—	505	—	505
資本的支出	4,364	843	5,208	—	5,208

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品(ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等)

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品(ピストンリング等)・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,795百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び出資金)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出の金額には有形固定資産及び無形固定資産のほか長期前払費用に関する金額も含まれております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業費用は「自動車関連製品事業」で81百万円、「その他製品事業」で26百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,051	5,909	2,346	52,307	—	52,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,895	52	71	4,020	(4,020)	—
計	47,947	5,962	2,418	56,328	(4,020)	52,307
営業費用	42,818	6,241	1,976	51,035	(4,001)	47,034
営業利益 (又は営業損失)	5,128	(278)	441	5,292	(19)	5,272
II 資産	43,599	7,355	5,141	56,096	12,686	68,782

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

その他の地域……ドイツ、中国、ベトナム

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,686百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金 (現金及び預金) 及び長期投資資金 (投資有価証券及び出資金) であります。

4. 会計方針の変更

(役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑤に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,064	6,847	5,215	58,127	—	58,127
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,075	52	791	3,919	(3,919)	—
計	49,140	6,900	6,007	62,047	(3,919)	58,127
営業費用	43,509	6,394	5,317	55,220	(3,855)	51,364
営業利益	5,630	506	690	6,827	(64)	6,763
II 資産	45,075	5,796	9,636	60,507	10,795	71,302

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

その他の地域……ドイツ、中国、ベトナム、トルコ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,795百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び出資金)であります。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は108百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	アジア	中近東	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	6,590	1,357	6,867	1,801	1,034	17,651
II 連結売上高(百万円)						52,307
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	2.6	13.1	3.4	2.0	33.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……中国、インドネシア
 (2) 中近東……アラブ首長国連邦、トルコ
 (3) 北米……米国
 (4) ヨーロッパ……ドイツ、イタリア
 (5) その他……中南米、アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,870	7,745	4,738	21,354
II 連結売上高(百万円)				58,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	13.3	8.2	36.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア……中国、インドネシア
 (2) 北米……米国
 (3) その他……アラブ首長国連邦、ドイツ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 従来「中近東」及び「ヨーロッパ」は、区分表示しておりましたが、いずれも連結売上高の10%未満であるため、「その他」に含めて表示しております。
 なお、当連結会計年度における「その他」に含まれる「中近東」の海外売上高は1,195百万円、「ヨーロッパ」の海外売上高は2,500百万円であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Y&T パワーテック社	韓国 忠清南道燕岐郡南面月山里	百万ウォン 9,000	シリンダライナの製造及び販売	直接 40.0	役員 1 人	当社よりの技術支援及び当社の製品、設備の販売	保証予約	718	—	718
	フェデラル・モーグル テーピライナ ヨーロッパ社	トルコ イスタンプール	百万ユーロ 5	シリンダライナの製造及び販売	間接 49.9	役員 1 人	当社よりの設備の購入及び技術支援	保証予約	818	—	818

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	643円32銭	1株当たり純資産額	706円10銭
1株当たり当期純利益金額	78円81銭	1株当たり当期純利益金額	111円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	111円21銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,751	3,884
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,751	3,884
期中平均株式数 (千株)	34,917	34,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	23	6
(うち新株予約権)	(23)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株)及び平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株)であります。	同左

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,107	27,328
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,641	2,657
(うち新株予約権)	(5)	(21)
(うち少数株主持分)	(1,636)	(2,635)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,465	24,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,921	34,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,051		489		
2. 受取手形	※4		121		124		
3. 売掛金	※2		11,473		11,394		
4. 製品			1,636		1,729		
5. 原材料			242		273		
6. 仕掛品			1,897		2,440		
7. 貯蔵品			89		82		
8. 前払費用			126		98		
9. 関係会社短期貸付金			625		1,015		
10. 未収入金	※2		1,194		1,239		
11. 繰延税金資産			773		618		
12. その他			475		147		
貸倒引当金			—		△40		
流動資産合計			19,708	38.7	19,612	37.7	△95
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		9,140		9,270			
減価償却累計額		4,689	4,450	4,969	4,300		
(2) 構築物		1,077		1,115			
減価償却累計額		565	511	601	514		
(3) 機械及び装置		18,142		17,315			
減価償却累計額		14,789	3,352	13,577	3,738		
(4) 車両及び運搬具		56		51			
減価償却累計額		52	3	46	5		
(5) 工具器具及び備品		2,203		2,324			
減価償却累計額		1,942	261	2,037	287		
(6) 土地			2,476		2,476		
(7) 建設仮勘定			886		1,709		
有形固定資産合計			11,942	23.5	13,032	25.0	1,089

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 設備利用権		9		9		
(2) ソフトウェア		77		178		
無形固定資産合計		86	0.2	188	0.4	101
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,318		4,665		
(2) 関係会社株式		6,633		6,729		
(3) 出資金		1		1		
(4) 関係会社出資金		5,169		6,034		
(5) 長期貸付金		5		2		
(6) 従業員長期貸付金		64		46		
(7) 関係会社長期貸付 金		69		—		
(8) 破産更生債権等		7		5		
(9) 長期前払費用		17		20		
(10) 繰延税金資産		451		1,187		
(11) その他		469		555		
貸倒引当金		△44		△51		
投資その他の資産合計		19,162	37.6	19,198	36.9	36
固定資産合計		31,191	61.3	32,419	62.3	1,227
資産合計		50,900	100.0	52,032	100.0	1,131

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			276		—		
2. 買掛金	※2		6,795		6,974		
3. 短期借入金	※1		14,975		13,375		
4. 1年内返済予定の長期 借入金	※1		982		1,837		
5. 未払金			228		279		
6. 未払費用			517		472		
7. 未払法人税等			453		782		
8. 前受金			23		4		
9. 預り金			202		198		
10. 賞与引当金			943		921		
11. 環境対策工事引当金			705		78		
12. 設備関係未払金			590		855		
13. その他	※1		142		112		
流動負債合計			26,836	52.7	25,892	49.8	△943
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1		2,893		3,256		
2. 退職給付引当金			2,991		3,021		
3. 役員退職慰労引当金			238		217		
4. 環境対策工事引当金			178		169		
固定負債合計			6,302	12.4	6,664	12.8	362
負債合計			33,138	65.1	32,557	62.6	△581

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			4,355 8.6	4,361 8.4		6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,457		3,464		
(2) その他資本剰余金		80		80		
資本剰余金合計			3,538 7.0	3,544 6.8		6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		418		418		
(2) その他利益剰余金						
退職給与積立金		350		—		
固定資産圧縮積立金		189		187		
別途積立金		5,148		7,248		
繰越利益剰余金		2,672		3,605		
利益剰余金合計			8,778 17.2	11,459 22.0		2,681
4. 自己株式			△910 △1.8	△912 △1.7		△1
株主資本合計			15,761 31.0	18,453 35.5		2,692
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,994 3.9	998 1.9		△995
評価・換算差額等合計			1,994 3.9	998 1.9		△995
III 新株予約権			5 0.0	21 0.0		16
純資産合計			17,761 34.9	19,474 37.4		1,713
負債純資産合計			50,900 100.0	52,032 100.0		1,131

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			43,991	100.0	45,311	100.0	1,320	
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		1,675			1,636			
2. 当期製品製造原価	※1	18,962			18,643			
3. 当期製品仕入高	※1	14,928			16,298			
合計		35,566			36,578			
4. 他勘定振替高	※2	40			107			
5. 製品期末たな卸高		1,636	33,890	77.0	1,729	34,740	76.7	850
売上総利益			10,101	23.0	10,570	23.3	469	
III 販売費及び一般管理費	※3,4		5,846	13.3	6,081	13.4	235	
営業利益			4,254	9.7	4,489	9.9	234	
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息		8			14			
2. 受取配当金		1,017			1,039			
3. 経営指導料		320			149			
4. その他		331	1,678	3.8	299	1,503	3.3	△174
V 営業外費用								
1. 支払利息		195			244			
2. 退職給付引当金繰入額		474			474			
3. 為替差損		—			334			
3. その他		84	755	1.7	102	1,156	2.5	401
経常利益			5,178	11.8	4,836	10.7	△341	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	—		0		
2. 投資有価証券売却益		100		2		
3. 合併に伴う子会社株式 消却益		23		—		
4. 環境対策工事引当金戻 入益		—	123	26	29	0.1
			0.3			△94
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※6	—		7		
2. 固定資産除却損	※7	72		82		
3. 関係会社株式評価損		331		12		
4. 関係会社出資金評価 損		—		82		
5. 環境対策工事引当金繰 入額		1,116		—		
6. 耐震調査費用		6		—		
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		225	1,751	—	183	0.4
			4.0			△1,568
税引前当期純利益			3,549		4,682	10.4
法人税、住民税及び事 業税		1,304		1,399		
法人税等調整額		△138	1,165	77	1,477	3.3
当期純利益			2,384		3,205	7.1
			5.5			820

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						退 職 給 与 積立金	固定資 産圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,351	3,454	80	3,534	418	350	192	3,348	2,520	6,830	△909	13,807
事業年度中の変動額												
新株の発行	3	3		3								7
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)							△1		1	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩し							△1		1	－		－
別途積立金の積立て(注)								1,800	△1,800	－		－
剰余金の配当(注)									△209	△209		△209
剰余金の配当									△226	△226		△226
当期純利益									2,384	2,384		2,384
自己株式の取得											△1	△1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	3	－	3	－	－	△3	1,800	151	1,948	△1	1,954
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,355	3,457	80	3,538	418	350	189	5,148	2,672	8,778	△910	15,761

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,986	1,986	－	15,794
事業年度中の変動額				
新株の発行				7
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)				－
固定資産圧縮積立金の取崩し				－
別途積立金の積立て(注)				－
剰余金の配当(注)				△209
剰余金の配当				△226
当期純利益				2,384
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	7	7	5	12
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7	7	5	1,967
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,994	1,994	5	17,761

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,355	3,457	80	3,538	418	350	189	5,148	2,672	8,778	△910	15,761
事業年度中の変動額												
新株の発行	6	6		6								12
固定資産圧縮積立金の取崩し							△1		1	—		—
退職給与積立金の取崩し						△350			350	—		—
別途積立金の積立て								2,100	△2,100	—		—
剰余金の配当									△523	△523		△523
当期純利益									3,205	3,205		3,205
自己株式の取得											△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6	6	—	6	—	△350	△1	2,100	933	2,681	△1	2,692
平成20年3月31日 残高 (百万円)	4,361	3,464	80	3,544	418	—	187	7,248	3,605	11,459	△912	18,453

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,994	1,994	5	17,761
事業年度中の変動額				
新株の発行				12
固定資産圧縮積立金の取崩し				—
退職給与積立金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△523
当期純利益				3,205
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△995	△995	16	△978
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△995	△995	16	1,713
平成20年3月31日 残高 (百万円)	998	998	21	19,474

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、岐阜工場の建物については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8～10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	8～10年	車両及び運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、岐阜工場の建物については定額法によっております なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8～10年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ105百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	8～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	8～10年	車両及び運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～15年
建物	8～50年																				
構築物	15～50年																				
機械及び装置	8～10年																				
車両及び運搬具	4～7年																				
工具器具及び備品	2～15年																				
建物	8～50年																				
構築物	15～50年																				
機械及び装置	8～10年																				
車両及び運搬具	4～7年																				
工具器具及び備品	2～15年																				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を営業外費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことにより、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 また、当期繰入額283百万円のうち当事業年度にかかる発生額58百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額225百万円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は13百万円、税引前当期純利益が238百万円それぞれ少なく計上されております。 なお、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月13日に公表されたため、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は28百万円、税引前中間純利益は238百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(5) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策工事引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象……変動借入金及び海外関係会社投資資金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ ・ヘッジ対象……変動借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,755百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 この結果、税引前当期純利益が23百万円増加しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前期末残高397百万円)は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">2,366百万円</td> <td style="width: 35%;">(2,350百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>853</td> <td>(853)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,271</td> <td>(3,255)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">150百万円</td> <td style="width: 35%;">(150百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>60</td> <td>(60)</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (従業員預り金)</td> <td>130</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15</td> <td>(15)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355</td> <td>(225)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	2,366百万円	(2,350百万円)	機械及び装置	853	(853)	土地	51	(51)	合計	3,271	(3,255)	短期借入金	150百万円	(150百万円)	1年内返済予定の 長期借入金	60	(60)	流動負債その他 (従業員預り金)	130	(-)	長期借入金	15	(15)	合計	355	(225)	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 35%;">2,299百万円</td> <td style="width: 35%;">(2,286百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>675</td> <td>(675)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> <td>(51)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,026</td> <td>(3,013)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">150百万円</td> <td style="width: 35%;">(150百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>15</td> <td>(15)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165</td> <td>(165)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	2,299百万円	(2,286百万円)	機械及び装置	675	(675)	土地	51	(51)	合計	3,026	(3,013)	短期借入金	150百万円	(150百万円)	1年内返済予定の 長期借入金	15	(15)	合計	165	(165)
建物	2,366百万円	(2,350百万円)																																															
機械及び装置	853	(853)																																															
土地	51	(51)																																															
合計	3,271	(3,255)																																															
短期借入金	150百万円	(150百万円)																																															
1年内返済予定の 長期借入金	60	(60)																																															
流動負債その他 (従業員預り金)	130	(-)																																															
長期借入金	15	(15)																																															
合計	355	(225)																																															
建物	2,299百万円	(2,286百万円)																																															
機械及び装置	675	(675)																																															
土地	51	(51)																																															
合計	3,026	(3,013)																																															
短期借入金	150百万円	(150百万円)																																															
1年内返済予定の 長期借入金	15	(15)																																															
合計	165	(165)																																															
<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 35%;">2,818百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,022</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,772</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	2,818百万円		未収入金	1,022		買掛金	4,772		<p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 35%;">2,502百万円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,254</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,819</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	2,502百万円		未収入金	1,254		買掛金	4,819																															
売掛金	2,818百万円																																																
未収入金	1,022																																																
買掛金	4,772																																																
売掛金	2,502百万円																																																
未収入金	1,254																																																
買掛金	4,819																																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テーピ工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,076百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローン他)</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フェデラル・モーグル TPR (インディア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インディア)社)</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド ピストンリング社</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワーテック社</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>TPRアシアンセールス (タイランド) 社</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>大連伯新特鋼製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,607</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	テーピ工業株式会社	3,076百万円	従業員 (住宅ローン他)	6	合計	3,082	フェデラル・モーグル TPR (インディア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インディア)社)	122百万円	ユナイテッド ピストンリング社	413	フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	2,096	フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	818	Y&Tパワーテック社	718	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49	TPRアシアンセールス (タイランド) 社	21	大連伯新特鋼製品有限公司	366	合計	4,607	受取手形	3百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テーピ工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅ローン他)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フェデラル・モーグル TPR (インディア)社</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド ピストンリング社</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>Y&Tパワーテック社</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>TPRアシアンセールス (タイランド) 社</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>大連伯新特鋼製品有限公司</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>TPRベトナム社</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,979</td> </tr> </table> <p>※4</p>	テーピ工業株式会社	2,497百万円	従業員 (住宅ローン他)	3	合計	2,500	フェデラル・モーグル TPR (インディア)社	113百万円	ユナイテッド ピストンリング社	561	フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	1,490	フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	411	Y&Tパワーテック社	685	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	52	TPRアシアンセールス (タイランド) 社	11	大連伯新特鋼製品有限公司	485	TPRベトナム社	167	合計	3,979
テーピ工業株式会社	3,076百万円																																																				
従業員 (住宅ローン他)	6																																																				
合計	3,082																																																				
フェデラル・モーグル TPR (インディア)社 (旧ゲッツェ テーピ(インディア)社)	122百万円																																																				
ユナイテッド ピストンリング社	413																																																				
フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	2,096																																																				
フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	818																																																				
Y&Tパワーテック社	718																																																				
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49																																																				
TPRアシアンセールス (タイランド) 社	21																																																				
大連伯新特鋼製品有限公司	366																																																				
合計	4,607																																																				
受取手形	3百万円																																																				
テーピ工業株式会社	2,497百万円																																																				
従業員 (住宅ローン他)	3																																																				
合計	2,500																																																				
フェデラル・モーグル TPR (インディア)社	113百万円																																																				
ユナイテッド ピストンリング社	561																																																				
フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社	1,490																																																				
フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社	411																																																				
Y&Tパワーテック社	685																																																				
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	52																																																				
TPRアシアンセールス (タイランド) 社	11																																																				
大連伯新特鋼製品有限公司	485																																																				
TPRベトナム社	167																																																				
合計	3,979																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,615百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table>	当期製品仕入高	17,615百万円	受取配当金	924	経営指導料	318	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,905百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">923</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table>	当期製品仕入高	16,905百万円	受取配当金	923	経営指導料	149	受取利息	11	その他	252														
当期製品仕入高	17,615百万円																														
受取配当金	924																														
経営指導料	318																														
当期製品仕入高	16,905百万円																														
受取配当金	923																														
経営指導料	149																														
受取利息	11																														
その他	252																														
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	40百万円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	107百万円																										
販売費及び一般管理費への振替高	40百万円																														
販売費及び一般管理費への振替高	107百万円																														
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">676百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> </tr> </table>	発送費	676百万円	従業員給料手当	1,136	賞与引当金繰入額	179	退職給付引当金繰入額	64	法定福利費	303	役員退職慰労引当金繰入額	58	減価償却費	84	研究開発費	1,608	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> </table>	発送費	692百万円	従業員給料手当	1,140	賞与引当金繰入額	156	退職給付引当金繰入額	52	役員退職慰労引当金繰入額	59	減価償却費	100	研究開発費	1,685
発送費	676百万円																														
従業員給料手当	1,136																														
賞与引当金繰入額	179																														
退職給付引当金繰入額	64																														
法定福利費	303																														
役員退職慰労引当金繰入額	58																														
減価償却費	84																														
研究開発費	1,608																														
発送費	692百万円																														
従業員給料手当	1,140																														
賞与引当金繰入額	156																														
退職給付引当金繰入額	52																														
役員退職慰労引当金繰入額	59																														
減価償却費	100																														
研究開発費	1,685																														
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,608百万円</p>	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,685百万円</p>																														
<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円																												
機械及び装置	0百万円																														
<p>※6 _____</p>	<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	7百万円																												
機械及び装置	7百万円																														
<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table>	建物	54百万円	機械及び装置	15	工具器具及び備品	0	除却費用	1	合計	72	<p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>	建物	3百万円	構築物	2	機械及び装置	66	車両及び運搬具	0	工具器具備品	2	除却費用	5	合計	82						
建物	54百万円																														
機械及び装置	15																														
工具器具及び備品	0																														
除却費用	1																														
合計	72																														
建物	3百万円																														
構築物	2																														
機械及び装置	66																														
車両及び運搬具	0																														
工具器具備品	2																														
除却費用	5																														
合計	82																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	608	1	—	609
合計	608	1	—	609

(注) 普通株式の自己株式の数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	609	1	—	610
合計	609	1	—	610

(注) 普通株式の自己株式の数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,092</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,115</td> <td style="text-align: right;">636</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> <td style="text-align: right;">1,823</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,618百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,092	1,097	994	車両及び運搬具	8	3	4	工具器具及び備品	151	85	66	ソフトウェア	1,115	636	478	合計	3,367	1,823	1,544	1年内	490百万円	1年超	1,127百万円	合計	1,618百万円	支払リース料	575百万円	減価償却費相当額	526百万円	支払利息相当額	51百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">791</td> <td style="text-align: right;">510</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,996</td> <td style="text-align: right;">1,864</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	2,084	1,270	813	車両及び運搬具	5	3	1	工具器具及び備品	115	79	36	ソフトウェア	791	510	280	合計	2,996	1,864	1,132	1年内	420百万円	1年超	778百万円	合計	1,198百万円	支払リース料	539百万円	減価償却費相当額	490百万円	支払利息相当額	43百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	2,092	1,097	994																																																																																						
車両及び運搬具	8	3	4																																																																																						
工具器具及び備品	151	85	66																																																																																						
ソフトウェア	1,115	636	478																																																																																						
合計	3,367	1,823	1,544																																																																																						
1年内	490百万円																																																																																								
1年超	1,127百万円																																																																																								
合計	1,618百万円																																																																																								
支払リース料	575百万円																																																																																								
減価償却費相当額	526百万円																																																																																								
支払利息相当額	51百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	1百万円																																																																																								
1年超	2百万円																																																																																								
合計	4百万円																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
機械及び装置	2,084	1,270	813																																																																																						
車両及び運搬具	5	3	1																																																																																						
工具器具及び備品	115	79	36																																																																																						
ソフトウェア	791	510	280																																																																																						
合計	2,996	1,864	1,132																																																																																						
1年内	420百万円																																																																																								
1年超	778百万円																																																																																								
合計	1,198百万円																																																																																								
支払リース料	539百万円																																																																																								
減価償却費相当額	490百万円																																																																																								
支払利息相当額	43百万円																																																																																								
未経過リース料																																																																																									
1年内	2百万円																																																																																								
1年超	5百万円																																																																																								
合計	7百万円																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> <tr> <td> 環境対策工事引当金</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,669</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,224</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	投資有価証券評価損	92	関係会社株式評価損	106	賞与引当金	375	未払事業税	47	退職給付引当金	1,191	退職給付信託	305	環境対策工事引当金	351	役員退職慰労引当金	95	その他	103	繰延税金資産合計	2,669	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	125	その他有価証券評価差額金	1,319	繰延税金負債合計	1,444	繰延税金資産の純額	1,224	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td> 環境対策工事引当金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,806</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	投資有価証券評価損	116	関係会社株式評価損	120	賞与引当金	366	未払事業税	81	退職給付引当金	1,203	退職給付信託	352	環境対策工事引当金	99	役員退職慰労引当金	86	その他	174	繰延税金資産合計	2,600	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	124	その他有価証券評価差額金	660	その他	9	繰延税金負債合計	794	繰延税金資産の純額	1,806
繰延税金資産	(百万円)																																																																		
投資有価証券評価損	92																																																																		
関係会社株式評価損	106																																																																		
賞与引当金	375																																																																		
未払事業税	47																																																																		
退職給付引当金	1,191																																																																		
退職給付信託	305																																																																		
環境対策工事引当金	351																																																																		
役員退職慰労引当金	95																																																																		
その他	103																																																																		
繰延税金資産合計	2,669																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	125																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,319																																																																		
繰延税金負債合計	1,444																																																																		
繰延税金資産の純額	1,224																																																																		
繰延税金資産	(百万円)																																																																		
投資有価証券評価損	116																																																																		
関係会社株式評価損	120																																																																		
賞与引当金	366																																																																		
未払事業税	81																																																																		
退職給付引当金	1,203																																																																		
退職給付信託	352																																																																		
環境対策工事引当金	99																																																																		
役員退職慰労引当金	86																																																																		
その他	174																																																																		
繰延税金資産合計	2,600																																																																		
繰延税金負債																																																																			
固定資産圧縮積立金	124																																																																		
その他有価証券評価差額金	660																																																																		
その他	9																																																																		
繰延税金負債合計	794																																																																		
繰延税金資産の純額	1,806																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 外国法人税控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.9</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費控除額</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.8</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	住民税均等割	0.5	外国法人税控除額	△4.9	試験研究費控除額	△1.4	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> 外国法人税控除額</td> <td style="text-align: right;">△5.5</td> </tr> <tr> <td> 試験研究費控除額</td> <td style="text-align: right;">△2.9</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.6</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	住民税均等割	0.4	外国法人税控除額	△5.5	試験研究費控除額	△2.9	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																										
	(%)																																																																		
法定実効税率	39.8																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8																																																																		
住民税均等割	0.5																																																																		
外国法人税控除額	△4.9																																																																		
試験研究費控除額	△1.4																																																																		
その他	△0.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8																																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	39.8																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																		
住民税均等割	0.4																																																																		
外国法人税控除額	△5.5																																																																		
試験研究費控除額	△2.9																																																																		
その他	△0.7																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	508円44銭	1株当たり純資産額	556円75銭
1株当たり当期純利益金額	68円29銭	1株当たり当期純利益金額	91円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91円75銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,384	3,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,384	3,205
期中平均株式数(千株)	34,917	34,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	6
(うち新株予約権)	(23)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年9月22日取締役会において決議された新株予約権(普通株式68,000株)及び平成18年9月4日取締役会において決議された新株予約権(普通株式76,000株)であります。	同左

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,761	19,474
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5	21
(うち新株予約権)	(5)	(21)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,755	19,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,921	34,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

- ・新任予定
代表取締役専務取締役 古内 庸三 (現 専務取締役)
- ・退任予定
代表取締役専務取締役 安藤 壽昭

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補
取締役 高野 浩 (現 執行役員 第二海外事業部長)
※ 第二海外事業部長の委嘱を解く予定
 - ・新任監査役候補
常勤監査役 臼居 正昭 (現 理事)
監査役 加藤 文男 (現 みずほ信託銀行株式会社 常勤監査役)
監査役 鈴木 秀夫 (現 株式会社損害保険ジャパン 取締役専務執行役員)
 - ・退任予定監査役
常勤監査役 浦野 啓一
監査役 目黒 寛治
監査役 中山 和彦
 - ・昇任予定取締役
専務取締役 浅井 響矢 (現 常務取締役)
専務取締役 宮崎 誠道 (現 常務取締役)
 - ・新任予定執行役員
執行役員 腰原 哲男 (現 テーピアルテック株式会社 取締役社長)
執行役員 小松 良幸 (現 名古屋営業所長)
 - ・退任予定執行役員
執行役員 清水 浩樹
- 取締役(社外を除く)は、執行役員を兼務いたします。

③ 就任予定日

平成20年6月27日